



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,945	0.5	1,103	92.2	1,323	65.9	963	90.7
27年3月期	17,864	△0.9	574	△21.2	797	△15.6	505	△16.0

(注) 包括利益 28年3月期 470百万円(△39.0%) 27年3月期 771百万円(0.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	120.17	—	8.4	7.0	6.2
27年3月期	63.00	—	4.6	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,753	11,627	62.0	1,448.84
27年3月期	18,897	11,319	59.9	1,410.91

(参考) 自己資本 28年3月期 11,618百万円 27年3月期 11,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,759	△412	△285	4,462
27年3月期	974	△1,284	18	3,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	152	30.2	1.4
28年3月期	—	9.50	—	12.50	22.00	176	18.3	1.5
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	0.7	450	2.2	550	1.8	400	△18.7	49.88
通 期	18,500	3.1	1,150	4.2	1,350	2.0	930	△3.5	115.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,328,000株	27年3月期	9,328,000株
28年3月期	1,308,859株	27年3月期	1,308,598株
28年3月期	8,018,786株	27年3月期	8,019,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,081	△6.9	819	46.6	1,047	21.3	779	40.6
27年3月期	17,264	△0.8	559	△15.3	863	△8.0	554	△7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	97.19		—					
27年3月期	69.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,548		11,129		67.3	1,387.89		
27年3月期	16,606		10,612		63.9	1,323.35		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,129百万円 27年3月期 10,612百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(追加情報)	26
7. その他	27
役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で海外経済では中国を始めとするアジア新興国等の景気減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は179億45百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益11億3百万円（前期比92.2%増）、経常利益13億23百万円（前期比65.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億63百万円（前期比90.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵パックやりんご用トレーの出荷が順調に推移し前年並みとなりました。工業分野では医療機器向けの需要減および事務機器向けの生産調整の影響により減収となりました。

段ボール部門は、品質の向上と生産性向上に取り組み、工業分野では化成品関連や食品関連の需要増や包装改善提案等による拡販で増収となりました。農業分野は冷夏、暖冬等の天候不順の影響もあり低調に推移し減収となりました。

この結果、当事業の売上高は78億36百万円（前期比2.0%減）となりましたが、セグメント利益は7億30百万円（前期比9.8%増）となりました。

#### (包装機能材事業)

樹脂部門は、PS食品容器フィルムは原料価格低下の影響で減収となり、キャストおよびコーティングフィルムは新機能フィルムの積極的な拡販と衛生材料向けが好調を維持し増収となりましたが、フィルム全体では減収となりました。樹脂袋は肥料全体の需要減少で減収となりました。

紙袋部門は、国内は需要減退の影響もありましたが、提案営業、技術サービス強化並びにイノベーション活動に取り組んだ結果、増収となりました。海外は、中国および東南アジアの経済減速の影響もありましたが、ENCORE LAMI SDN. BHD. のラミネート事業は単年度黒字化を果たし、同社製のラミネート材料の活用や合成樹脂、食品製粉顧客向けを中心とする提案営業、技術サービス、イノベーション活動により新規および既存顧客拡販が順調に推移、円安効果もあり増収となりました。

この結果、当事業の売上高は96億33百万円（前期比3.2%増）となり、セグメント利益は11億87百万円（前期比59.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、回復基調が続くものと期待されるものの、引き続き中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげたイノベーション活動を推進し、業績向上に努めてまいります。

なお、来期におけるセグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・既存製品の機能性向上および拡販
- ・畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓を強力に推進
- ・顧客・市場ニーズに合わせた総合提案力の強化
- ・生産現場の効率化による生産性の継続的改善と品質の向上・安定化

2) 包装機能材事業

- ・コーティング製品拡販および新機能フィルムの製品開発継続と市場開拓
- ・新技術による品質および生産性の向上と提案営業による顧客満足向上
- ・ENCORE LAMI SDN. BHD. の安定操業およびCORE PAX(M) SDN. BHD. の品質保証力強化

次期業績は、売上高185億円（前期比3.1%増）、営業利益11億50百万円（前期比4.2%増）、経常利益13億50百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円（前期比3.5%減）を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少し、187億53百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて9億60百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は71億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億51百万円の減少となりました。流動負債については、短期借入金の返済、設備関係電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億86百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて64百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は116億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、当連結会計年度末には44億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、17億59百万円（前期比7億85百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益13億78百万円、減価償却費7億53百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億82百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億12百万円（前期比8億71百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億87百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、2億85百万円（前期は18百万円の収入）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入1億24百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出1億70百万円及び、配当金の支払額1億61百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.0	61.2	57.2	59.9	62.0
時価ベースの自己資本比率	31.7	33.7	24.9	24.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.8	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.5	93.5	70.3	23.5	31.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり12.5円とし、中間配当と合わせて年間では1株当たり22円を予定しております。また、次期の配当につきましては、年間合計で配当1株当たり22円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

### 緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

### 包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

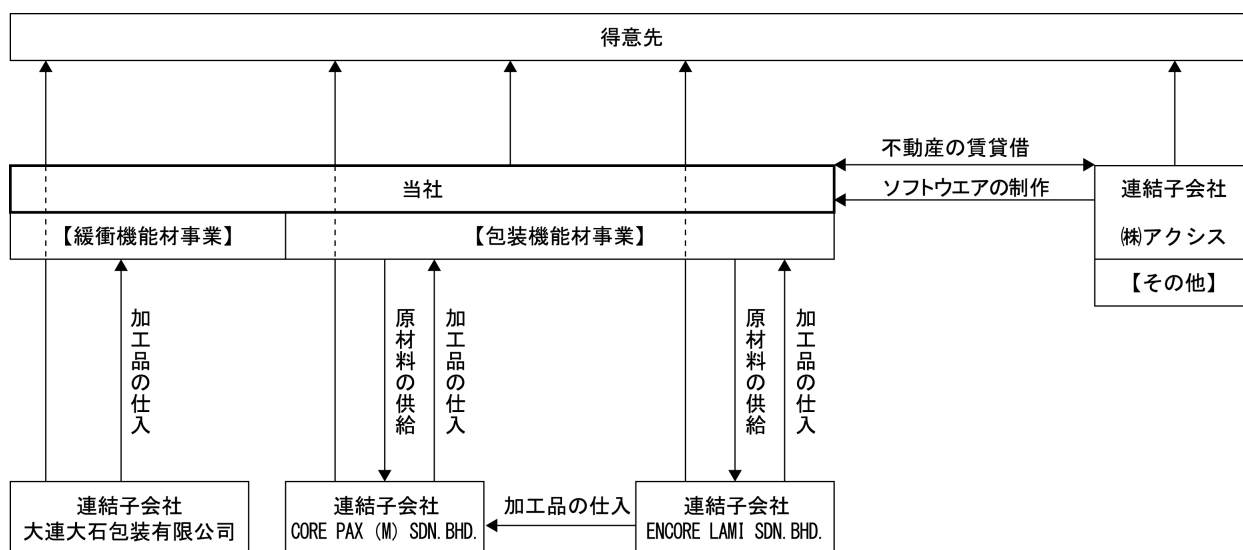
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M) SDN. BHD. 及びENCORE LAMI SDN. BHD.

### その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境にやさしい企業集団として、「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」ことを基本理念として、グローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業グループであり続ける事を目指しております。

また、堅実で活力ある企業集団として成長分野で優れた業績をあげ、株主の皆様からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した経営を推進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しており、その他にも情報システム事業並びにデザイン関連事業を展開しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

その具体的取組は以下の通りであります。

- ・企業体質の強化を目的として、経営構造の効率化を図るとともに、技術・制度・業務の革新に取組み、企業集団をあげてのコスト削減に尽力いたします。
- ・資源の有効利用と廃棄物低減のニーズに応えるべく、独自の技術・ノウハウを活用して、古紙リサイクルのパルプモールドによる環境にやさしい製品の提供で、環境負荷低減の提案をいたします。
- ・将来へ向けた「強さの仕組みづくり」のため、技術リソースを生かした連携強化及び融合で、事業の再構築と新規事業開発を積極的に推進致します。
- ・市場のニーズにマッチした競争力のある製品・サービスの提供へ、当社グループの持つ技術・知識を結集、注力することにより、総合力を高めます。
- ・従来とは違う発想・角度から、新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品・商品の開発を行ないます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、回復基調が続くものと期待されるものの、引き続き中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげたイノベーション活動を推進し、業績向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,573,883	4,574,616
受取手形及び売掛金	3,929,006	3,744,132
電子記録債権	269,952	300,521
商品及び製品	776,465	728,625
仕掛品	94,070	118,631
原材料及び貯蔵品	834,588	817,520
繰延税金資産	93,406	92,616
その他	179,621	190,294
貸倒引当金	△14,698	△13,236
流動資産合計	9,736,296	10,553,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,767,776	2,423,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,336,900	1,856,461
土地	1,558,217	1,557,473
リース資産（純額）	89,044	59,222
建設仮勘定	1,945	18,692
その他（純額）	163,730	128,034
有形固定資産合計	6,917,614	6,043,334
無形固定資産	270,196	223,044
投資その他の資産		
投資有価証券	954,820	790,129
長期貸付金	16,424	12,979
繰延税金資産	253,089	272,991
退職給付に係る資産	407,597	411,842
その他	400,730	505,758
貸倒引当金	△59,766	△59,873
投資その他の資産合計	1,972,895	1,933,828
固定資産合計	9,160,706	8,200,207
資産合計	18,897,003	18,753,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,952	1,298,261
電子記録債務	1,602,868	1,549,644
短期借入金	716,843	610,191
リース債務	46,597	31,927
未払法人税等	122,634	137,811
未払消費税等	106,132	75,921
賞与引当金	215,661	217,706
設備関係電子記録債務	173,624	6,479
その他	799,332	770,946
流動負債合計	5,085,647	4,698,890
固定負債		
長期借入金	704,740	629,134
リース債務	68,913	43,384
繰延税金負債	23,903	41,806
役員退職慰労引当金	182,999	154,059
退職給付に係る負債	1,363,455	1,416,331
その他	147,869	142,826
固定負債合計	2,491,881	2,427,544
負債合計	7,577,528	7,126,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,584
利益剰余金	10,946,614	11,749,815
自己株式	△726,754	△726,961
株主資本合計	11,031,793	11,834,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,202	210,543
為替換算調整勘定	6,271	△236,860
退職給付に係る調整累計額	△35,639	△190,088
その他の包括利益累計額合計	282,834	△216,404
非支配株主持分	4,846	9,061
純資産合計	11,319,474	11,627,495
負債純資産合計	18,897,003	18,753,930

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,864,782	17,945,455
売上原価	14,411,387	13,935,106
売上総利益	3,453,394	4,010,349
販売費及び一般管理費	2,878,988	2,906,572
営業利益	574,406	1,103,776
営業外収益		
受取利息	3,499	3,927
受取配当金	14,166	15,211
受取賃貸料	193,474	192,058
デリバティブ評価益	50,538	149,746
その他	86,367	74,796
営業外収益合計	348,046	435,739
営業外費用		
支払利息	41,448	56,576
不動産賃貸費用	17,790	18,126
為替差損	47,291	123,404
売上割引	4,969	4,911
その他	13,135	13,197
営業外費用合計	124,636	216,215
経常利益	797,815	1,323,300
特別利益		
退職給付制度改定益	—	166,629
固定資産売却益	1,117	218
特別利益合計	1,117	166,848
特別損失		
固定資産売却損	—	383
固定資産除却損	6,159	44,470
減損損失	—	41,942
投資有価証券評価損	—	25,153
特別損失合計	6,159	111,949
税金等調整前当期純利益	792,773	1,378,199
法人税、住民税及び事業税	291,710	292,556
法人税等調整額	11,017	115,801
法人税等合計	302,728	408,357
当期純利益	490,045	969,841
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,202	6,263
親会社株主に帰属する当期純利益	505,248	963,578

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	490,045	969,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,567	△101,658
為替換算調整勘定	100,171	△243,132
退職給付に係る調整額	53,820	△154,448
その他の包括利益合計	281,558	△499,238
包括利益	771,604	470,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,991	466,387
非支配株主に係る包括利益	△14,386	4,214

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,418,790	△726,726	10,503,998
会計方針の変更による累積的影響額			158,906		158,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,533	10,577,697	△726,726	10,662,904
当期変動額					
剰余金の配当			△136,330		△136,330
親会社株主に帰属する当期純利益			505,248		505,248
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,917	△28	368,889
当期末残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,524,507
会計方針の変更による累積的影響額						158,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,683,413
当期変動額						
剰余金の配当						△136,330
親会社株主に帰属する当期純利益						505,248
自己株式の取得						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,567	100,171	53,820	281,558	△14,386	267,171
当期変動額合計	127,567	100,171	53,820	281,558	△14,386	636,061
当期末残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793
当期変動額					
剰余金の配当			△160,377		△160,377
親会社株主に帰属する当期純利益			963,578		963,578
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		50		499	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	803,201	△207	803,045
当期末残高	466,400	345,584	11,749,815	△726,961	11,834,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474
当期変動額						
剰余金の配当						△160,377
親会社株主に帰属する当期純利益						963,578
自己株式の取得						△707
自己株式の処分						550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,658	△243,132	△154,448	△499,238	4,214	△495,024
当期変動額合計	△101,658	△243,132	△154,448	△499,238	4,214	308,021
当期末残高	210,543	△236,860	△190,088	△216,404	9,061	11,627,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	792,773	1,378,199
減価償却費	786,506	753,352
減損損失	—	41,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△1,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,139	2,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,487	14,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,510	△28,939
受取利息及び受取配当金	△17,665	△19,138
支払利息	41,448	56,576
デリバティブ評価損益 (△は益)	△50,538	△149,746
為替差損益 (△は益)	48,113	174,654
固定資産売却損益 (△は益)	△1,117	164
固定資産除却損	6,159	44,470
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,153
売上債権の増減額 (△は増加)	75,151	55,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,715	△83,651
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,103	△186,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535,444	55,835
その他	26,658	△53,069
小計	1,281,617	2,079,800
利息及び配当金の受取額	17,665	19,134
利息の支払額	△41,448	△56,576
法人税等の支払額	△283,783	△282,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,050	1,759,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177,000	△177,000
定期預金の払戻による収入	175,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	△1,237,310	△387,448
有形固定資産の除却による支出	△3,769	△23,313
有形固定資産の売却による収入	3,240	6,224
無形固定資産の取得による支出	△6,676	△5,251
投資有価証券の取得による支出	△44,459	△11,156
貸付けによる支出	△25,632	△23,513
貸付金の回収による収入	33,904	32,019
その他	△1,696	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,398	△412,795



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	323,400	△31,170
長期借入れによる収入	—	124,680
長期借入金の返済による支出	△117,040	△170,692
自己株式の売却による収入	—	550
自己株式の取得による支出	△28	△707
配当金の支払額	△136,353	△161,001
その他	△51,788	△46,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,189	△285,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,232	△60,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,925	1,000,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,809	3,461,883
現金及び現金同等物の期末残高	3,461,883	4,462,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△23,880千円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△50,538千円、「その他」26,658千円として組み替えております。

(追加情報)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社及び国内連結子会社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、当連結会計年度の特別利益として166,629千円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,993,371	9,331,032	17,324,403	540,379	17,864,782	—	17,864,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,814	8,539	19,354	140,847	160,202	△160,202	—
計	8,004,185	9,339,571	17,343,757	681,227	18,024,985	△160,202	17,864,782
セグメント利益又は損失 (△)	664,719	745,519	1,410,238	△51,360	1,358,877	△784,470	574,406
セグメント資産	5,814,837	7,614,270	13,429,108	450,835	13,879,943	5,017,059	18,897,003
その他の項目							
減価償却費	487,205	240,225	727,431	7,324	734,756	51,750	786,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503,445	567,113	1,070,559	1,354	1,071,913	20,747	1,092,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△784,470千円には、主にセグメント間取引消去△10,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△778,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,017,059千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△668,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,685,273千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,836,234	9,633,268	17,469,503	475,952	17,945,455	—	17,945,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,883	9,252	21,136	110,428	131,564	△131,564	—
計	7,848,118	9,642,521	17,490,639	586,381	18,077,020	△131,564	17,945,455
セグメント利益又は損失 (△)	730,082	1,187,040	1,917,123	△22,600	1,894,522	△790,745	1,103,776
セグメント資産	5,237,629	7,165,180	12,402,809	382,211	12,785,021	5,968,909	18,753,930
その他の項目							
減価償却費	453,765	248,290	702,056	5,424	707,481	45,871	753,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,146	110,031	200,177	546	200,724	26,757	227,481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△790,745千円には、主にセグメント間取引消去△11,190千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△782,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,968,909千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△775,330千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,744,240千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	41,942	—	41,942	—	41,942	—	41,942

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.91円	1,448.84円
1株当たり当期純利益金額	63.00円	120.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,248	963,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	505,248	963,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,319,474	11,627,495
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,846	9,061
(うち非支配株主持分(千円))	(4,846)	(9,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,314,628	11,618,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	8,019	8,019

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として166,629千円を計上する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,256,633	4,087,777
受取手形	657,886	642,416
電子記録債権	269,952	300,521
売掛金	3,194,051	2,880,632
商品及び製品	625,740	587,366
仕掛品	61,209	58,807
原材料及び貯蔵品	377,333	389,742
前払費用	42,388	40,058
繰延税金資産	92,623	87,759
短期貸付金	20,058	18,256
未収入金	508,316	368,591
その他	7,455	3,754
貸倒引当金	△15,350	△13,809
流動資産合計	9,098,298	9,451,876
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,522,590	1,449,839
構築物(純額)	138,636	120,592
機械及び装置(純額)	1,610,864	1,307,031
車両運搬具(純額)	5,472	3,613
工具、器具及び備品(純額)	105,016	77,646
土地	1,459,050	1,458,306
リース資産(純額)	107,509	69,840
建設仮勘定	1,371	17,603
有形固定資産合計	4,950,511	4,504,474
無形固定資産		
借地権	11,660	—
ソフトウェア	26,973	23,014
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	41,777	38,644
無形固定資産合計	87,689	68,937
投資その他の資産		
投資有価証券	944,820	780,129
関係会社株式	469,495	469,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	15,024	12,368
破産更生債権等	1,541	1,665
長期前払費用	3,030	34,141
前払年金費用	196,655	438,394
差入保証金	13,818	14,176
投資不動産	305,696	300,002
繰延税金資産	216,897	174,213
その他	9,593	5,808
貸倒引当金	△7,752	△7,867
投資その他の資産合計	2,469,661	2,523,365
固定資産合計	7,507,862	7,096,777
資産合計	16,606,161	16,548,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,547,655	1,304,956
電子記録債務	1,602,868	1,549,644
リース債務	46,597	31,927
未払金	608,840	538,611
未払費用	99,852	95,627
未払法人税等	124,333	130,065
未払消費税等	98,018	81,621
預り金	84,908	84,502
賞与引当金	192,627	198,440
設備関係電子記録債務	173,624	6,479
流動負債合計	4,579,327	4,021,877
固定負債		
リース債務	68,913	43,384
退職給付引当金	1,016,181	1,057,977
役員退職慰労引当金	182,999	154,059
その他	146,273	141,706
固定負債合計	1,414,368	1,397,128
負債合計	5,993,695	5,419,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	144	195
資本剰余金合計	345,533	345,584
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	9,250,000	9,800,000
繰越利益剰余金	848,483	917,479
利益剰余金合計	10,215,083	10,834,079
自己株式	△726,754	△726,961
株主資本合計	10,300,263	10,919,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,202	210,543
評価・換算差額等合計	312,202	210,543
純資産合計	10,612,465	11,129,646
負債純資産合計	16,606,161	16,548,653

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,922,205	11,530,739
商品売上高	5,342,378	4,550,473
売上高合計	17,264,584	16,081,213
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	521,027	620,566
当期製品製造原価	9,504,240	8,771,380
合計	10,025,268	9,391,947
他勘定振替高	59,760	2,360
製品期末たな卸高	620,566	582,573
製品売上原価	9,344,941	8,807,012
商品期首たな卸高	6,509	5,173
当期商品仕入高	4,802,642	3,897,568
合計	4,809,152	3,902,741
商品期末たな卸高	5,173	4,792
商品売上原価	4,803,979	3,897,949
売上原価合計	14,148,920	12,704,962
売上総利益	3,115,663	3,376,250
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	894,137	876,776
役員報酬	114,020	112,100
給料及び手当	585,610	620,027
賞与引当金繰入額	73,208	78,461
退職給付費用	64,739	45,443
役員退職慰労引当金繰入額	12,746	11,799
福利厚生費	147,522	153,310
旅費交通費及び通信費	163,729	163,357
賃借料	117,392	118,110
減価償却費	60,593	52,340
その他	322,693	324,907
販売費及び一般管理費合計	2,556,392	2,556,636
営業利益	559,271	819,614
<b>営業外収益</b>		
受取利息	609	422
有価証券利息	1,550	1,554
受取配当金	14,166	15,211
受取賃貸料	208,894	207,478
仕入割引	6,673	6,237
為替差益	37,705	—
雑収入	76,585	57,464
営業外収益合計	346,184	288,367



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	119	71
不動産賃貸費用	23,489	23,599
売上割引	4,969	4,911
為替差損	—	18,560
雑損失	12,941	13,099
<b>営業外費用合計</b>	<b>41,520</b>	<b>60,242</b>
経常利益	863,935	1,047,739
<b>特別利益</b>		
退職給付制度改定益	—	163,408
固定資産売却益	1,117	218
<b>特別利益合計</b>	<b>1,117</b>	<b>163,627</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,159	40,706
投資有価証券評価損	—	25,153
<b>特別損失合計</b>	<b>6,159</b>	<b>65,859</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>858,892</b>	<b>1,145,507</b>
法人税、住民税及び事業税	287,850	269,550
法人税等調整額	16,651	96,584
法人税等合計	304,501	366,134
<b>当期純利益</b>	<b>554,391</b>	<b>779,373</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582
会計方針の変更による 累積的影響額							144,439	144,439
会計方針の変更を反映 した当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	930,422	9,797,022
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△136,330	△136,330
当期純利益							554,391	554,391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△81,938	418,061
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424
会計方針の変更による 累積的影響額		144,439			144,439
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△726,726	9,882,229	184,634	184,634	10,066,864
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136,330			△136,330
当期純利益		554,391			554,391
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			127,567	127,567	127,567
当期変動額合計	△28	418,033	127,567	127,567	545,600
当期末残高	△726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	△550,000	—
剰余金の配当							△160,377	△160,377
当期純利益							779,373	779,373
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	50	50	—	550,000	68,996	618,996
当期末残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	9,800,000	917,479	10,834,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△160,377			△160,377
当期純利益		779,373			779,373
自己株式の取得	△707	△707			△707
自己株式の処分	499	550			550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101,658	△101,658	△101,658
当期変動額合計	△207	618,839	△101,658	△101,658	517,181
当期末残高	△726,961	10,919,102	210,543	210,543	11,129,646

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、当事業年度の特別利益として163,408千円計上しております。

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動（平成28年6月28日付予定）

退任取締役

現 代表取締役会長 中村 英輝

#### ②その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

昇任取締役

専務取締役 久継 雅夫（現 常務取締役 事業本部長）

常務取締役 田中 英雄（現 取締役 管理本部長、兼管理部長）